

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

2024年2月20日満期 豪ドル建社債(グリーンボンド)



期間 約**5年** **利率** 年**2.55%**(税引後 年2.031%※)

豪ドルベース

※税引後の利率は、源泉徴収税率20.315%を基準に算出しており、小数点以下第3位未満を切り捨てています。

売出期間 2019年 2月8日(金) ~ 2019年 2月19日(火)

売出要項

< 売出価格 > 額面金額の100%

< 申込単位 > 額面1,000豪ドル

< 受渡日 > 2019年2月20日(水)

< 利払日 > 年2回(毎年2月20日・8月20日)

初回利払日における利金のお受取額は額面1,000豪ドルにつき12.82豪ドル(税引前)、2回目以降の利金のお受取額は額面1,000豪ドルにつき12.75豪ドル(税引前)となります。

< 償還日 > 2024年2月20日(火)

利金のお受取は利払日の原則翌営業日以降、償還金のお受取は償還日の原則翌々営業日以降となります。

< 格付 > A1 (Moody's)*、A+ (S&P)*
A+ (Fitch)*

※信用格付を付与した者は、金融商品取引法第66条の27の登録を受けておりません。無登録格付に関する説明は5~6ページをご覧ください。

主なリスクについて

- 為替の変動により当初お買付の為替水準より円高豪ドル安となる場合、投資元本を割り込むことがあります。
- 本債券の価格は、市場金利の変動などにより上下しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を割り込むことがあります。
- 発行者の経営・財務状況の変化および格付などの外部評価の変化などにより、投資元本を割り込むことがあります。

ご投資にあたって

- ご検討にあたっては、最新の「目論見書」「販売説明書」「契約締結前交付書面」を必ずご覧ください。これらは、三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 債券を、三井住友銀行の金融商品仲介にもとづき、募集・売出し等により、またはSMBC日興証券との相対取引により、当該債券の建て通貨で購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 債券のご購入、ご売却にあたって円貨から外貨または外貨から円貨への転換の際は、為替手数料がかかります。購入時と売却時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、売却時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- 為替手数料は通貨や購入金額、売却金額により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。為替手数料については、三井住友銀行の窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品は元本保証ならびに利回り・配当の保証のいずれもありません。
- 金利の変動等による債券価格の上昇・下落、為替相場や株式相場の変動、発行者の財務状況の変化等により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクはお客さまのご負担となります。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品のご購入にあたっては、SMBC日興証券に「証券総合口座」および「外国証券取引口座」を開設いただく必要がありますので、三井住友銀行がお取り次ぎいたします。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品は預金ではありません。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品は預金保険の対象ではありません。預金保険については、窓口までお問い合わせください。
- 金融商品仲介で取り扱う商品はSMBC日興証券にて保護預りしますので、投資者保護基金の対象となります。
- 外国債券の場合、利金のお受取は、利払日の原則翌営業日以降、償還金のお受取は、償還日の原則翌々営業日以降となります。なお各債券の取扱休業日は別途お問い合わせください。
- 販売額に限度がございますので、売り切れの際はご了承ください。
- 債券に関する価格情報および格付の状況等につきましては三井住友銀行までお問い合わせください。
- 債券の利子については、利子所得として申告分離課税の対象となります。
- 債券の譲渡益および償還益は、上場株式等に係る譲渡所得等として申告分離課税の対象となります。
- 割引債の償還益は、償還時に源泉徴収されることがあります。
- 税金に関するご相談については、専門の税理士等にご相談ください。
- このご案内は、作成時点における法令その他の情報に基づき作成しており、今後の改正等により、取扱が変更となる可能性があります。

金融商品仲介業務を行う登録金融機関

委託金融商品取引業者



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



SMBC日興証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
(以下、Crédit Agricole CIB)が発行する「グリーンボンド」を通じて、
環境にやさしい経済・社会の発展に貢献する企業・プロジェクトを
支援していただくことができます。

Crédit Agricole CIBのグリーンボンドについて

Crédit Agricole CIBが発行するグリーンボンドは、環境に配慮した社会の実現を支援するための債券です。調達資金が、再生可能エネルギー、環境にやさしい不動産、廃棄物・水資源管理、環境負荷が少ない輸送等 に貢献する分野への投融資に利用されることを前提として発行されます。

Crédit Agricole CIBは原則としてグリーンボンド発行による調達資金と同額以上をグリーン・ローン・ポートフォリオに充当いたします*1。グリーン・ローン・ポートフォリオは、以下の2つの評価基準に照らし、優れたパフォーマンスを示す企業・プロジェクトへの融資のみによって構成されます。

- 環境、社会およびガバナンス面において優れたパフォーマンスを示す企業・プロジェクト
- 再生エネルギー、エコ効率技術、廃棄物・水資源の管理等のグリーン・セクター分野に属する企業・プロジェクト

*1 Crédit Agricole CIBは、グリーンボンドによる資金調達額と同額以上をグリーン・ローン・ポートフォリオに充当するために、妥当かつ合理的な最大限の努力を致します。但し、グリーン・ローン・ポートフォリオに充当される金額がグリーンボンド発行による調達資金を下回る場合、その差額はCrédit Agricole CIBの一般事業目的に使用されます。



グリーンボンドの元金の支払いは、発行体の信用力のみに基づいて行われるものであり、グリーン・ローン・ポートフォリオの信用力に直接の影響を受けるものではありません。

Crédit Agricole CIBのグリーン・ローン・ポートフォリオ

分野別内訳 (2018年12月末時点)

再生可能エネルギー 41%

太陽光発電 24%

太陽光発電事業に融資しており、太陽光発電分野に積極的な企業を支援しています。

風力発電 17%

風力発電事業、および、風力発電分野に取り組む企業に融資しています。

公共輸送 16%

車利用を減らすことに結びつく、二酸化炭素排出量の少ない公共交通利用を奨励する企業を支援しています。また、鉄道事業にも融資しています。

エネルギー効率化 3%

スマートグリッドや地域熱供給ネットワークなどエネルギー効率化を促進する資産への投資を行い、電気機器・車両の電気消費の最適化を行う顧客を支援しています。



環境保全型不動産 33%

環境にやさしい不動産として認定された(LEED*2認証または同等のもの)建築物に融資し、環境に配慮した建設事業(新事業すべての認定をコミット)を促進するREITを支援しています。

*2 U.S. Green Building Council によって開発された米国の不動産環境性能評価基準です。グリーンビルの設計・構造・運用に関する評価基準の提供を目的としています。

廃棄物および水資源管理 7%

持続可能な水供給、廃棄物のエネルギー化、そして、廃棄物・水資源の管理を促進する事業に融資しており、その分野に特化して取り組んでいる企業を支援しています。

プロジェクト事例(2018年12月末時点)



太陽光発電

Crédit Agricole CIBは、2010年から2013年にイタリア（プッリャ州、ラツィオ州、シチリア島）で稼働した18の太陽光発電事業への融資/支援等を行いました。このプロジェクトにより、この発電所を保有する企業は、イタリアにおいて最も太陽光発電を保有する企業の1社となりました。この企業は、開発、建設から運用、管理まで、エネルギーチェーン全体を網羅しており、風力および太陽光発電や、太陽熱のプロジェクトへの長期投資を継続して行う予定です。



上記は、イメージ写真です。



廃棄物および水資源管理

Crédit Agricole CIBは、イギリスの廃棄物発電施設への融資/支援等を行いました。この施設の建設は2016年7月に開始され、2019年6月に完了する予定です。この施設では、稼働段階で、毎年56万トンの廃棄物の処理が可能となる予定です。



上記は、イメージ写真です。



環境保全型不動産

Crédit Agricole CIBは、オーストラリアのプレミアムグレードの新しいオフィスタワーへの融資/支援等を行っています。このオフィスタワーの完成は2020年を予定しています。このオフィスタワーは、NABERS^{*3}とGreen Star^{*3}において非常に高い持続可能性評価を付与されます。

^{*3} NABERSとGreen Starは、オーストラリアの不動産に係る環境性能評価認証です。



上記は、イメージ写真です。



風力発電

Crédit Agricole CIBは、カナダの陸上風力発電所への融資/支援を行っています。この発電所の建設は2017年に開始され、2019年初旬まで続く予定です。この発電所の建設により、年間約85万トンの二酸化炭素の排出量が回避され、年間約20億リットルの節水が可能になります。



上記は、イメージ写真です。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

2024年2月20日満期 豪ドル建社債(グリーンボンド)

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクについて

概要

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (Crédit Agricole CIB) は、資産および自己資本ベースで世界大手の金融グループである、クレディ・アグリコル・グループの法人営業・投資銀行部門で、フランスに本店を置いています。Crédit Agricole CIBは、ファイナンス事業、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業を主要事業部門とし、ヨーロッパ、アメリカ、アジア、オセアニア、アフリカおよび中東において、多様な金融商品・サービスを提供しています。(2017年12月末現在)

財務情報(連結)

百万ユーロ単位

百万ユーロ単位

B/S	2017年12月末	2016年12月末
資産合計	488,586	524,261
負債合計	469,541	504,667
株主持分合計	19,045	19,594

P/L	2017年12月期	2016年12月期
銀行業務純収益	4,999	4,936
税引前利益	1,779	1,506
当期純利益	1,165	1,196
当期純利益-当社グループの持分*	1,156	1,182

*当社グループはCrédit Agricole CIBおよび子会社を指します
出所:各種資料よりSMBC日興証券作成

購入額面1万豪ドル、利率:年2.55%(税引前・豪ドルベース)、単価:100.00、1豪ドル=79円で買い付け償還まで保有した場合の「各為替レートによるキャッシュフロー(円ベース)のシミュレーション(個人のお客様)」

(①購入金額=790,000円)

為替レート (豪ドル・円)	②償還代金	③受取利金 (源泉徴収前)	④元利金合計 ② + ③	⑤損益合計 ④ - ①	(ご参考) 受取利金 (源泉徴収後※)
90円	900,000円	114,813円	1,014,813円	224,813円	91,481円
85円	850,000円	108,434円	958,434円	168,434円	86,399円
80円	800,000円	102,056円	902,056円	112,056円	81,316円
75円	750,000円	95,677円	845,677円	55,677円	76,234円
70.07円	700,700円	89,388円	790,088円	88円	71,223円
65円	650,000円	82,920円	732,920円	-57,080円	66,069円
60円	600,000円	76,542円	676,542円	-113,458円	60,987円
55円	550,000円	70,163円	620,163円	-169,837円	55,905円
50円	500,000円	63,785円	563,785円	-226,215円	50,823円

(注) 上表は元利金合計を上記為替レートで円に転換した場合の円ベースにおけるキャッシュフローのシミュレーションです。

※ 上表内、(ご参考)に表示している源泉徴収後の受取利金については、税率20.315%で計算しております。

この場合の為替の損益分岐点のめやすは約70.07円(買付時より**約8.93円**の円高)となります。

利金、償還差損益等に関する課税および為替手数料等は考慮しておりません。

本債券は払込金、利金、償還金とも豪ドル建です。証券投資に関する最終決定は、商品内容を十分にご理解の上でお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。くわしくは、三井住友銀行本支店までお問合せください。

SMBC日興証券株式会社

お客様各位

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

つきましては、格付会社（ムーディーズ・インベスターズ・サービス、S&P グローバル・レーティング、フィッチ・レーティングス）の「無登録格付に関する説明書」を下記の通りお知らせ致します。

記

〈無登録格付に関する説明書（ムーディーズ・インベスターズ・サービス）〉

登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）

信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下、「ムーディーズ」という。）の信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、平成30年4月16日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

〈無登録格付に関する説明書(S&P グローバル・レーティング)〉

登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：S&P グローバル・レーティング

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第5号)

信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.standardandpoors.co.jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>)に掲載されております。

信用格付の前提、意義及び限界について

S&P グローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&P グローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&P グローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、平成29年3月7日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

〈無登録格付に関する説明書(フィッチ・レーティングス)〉

登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス(以下「フィッチ」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第7号)

信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ(<https://www.fitchratings.co.jp/web/>)の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。

信用格付の前提、意義及び限界について

フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。

フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。

信用格付の前提、意義及び限界の詳細にわたる説明については、フィッチの日本語ウェブサイト上の「格付及びその他の形態の意見に関する定義」をご参照ください。

この情報は、平成28年5月13日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記フィッチのホームページをご覧ください。

以上

3044N

2019年2月5日発行